

全国埋文協会報 No.86

編集 全国埋蔵文化財法人連絡協議会
公益財団法人 岩手県文化振興事業団
埋蔵文化財センター

〒020-0853 盛岡市下飯岡11地割185番地
電話 019-638-9001 FAX 019-638-8563

平成 25 年度研修会 会長あいさつ

平成 25 年全国埋蔵文化財法人連絡協議会研修会の開催に当たり、一言ごあいさつ申し上げます。本日は全国よりたくさんの皆様にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

当協議会では、去る 9 月 26 日に全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会と共に、文化庁の青柳正規長官はじめ大和文化財監査官、榎本記念物課長および関係者に対し要望活動を実施いたしました。

今回は、長官室で直接青柳長官に東日本大震災に伴う人的・経済的援助を要望することができました。長官からは、お互い情報を共有しながら、要望がかなうようにしていきたいとの回答をいただきました。

この他、文化庁からは、人件費の現行制度については堅持していくことや、東日本大震災に伴う支援では、財政的な支援では復興庁をフルに使い、人的支援は引き続き当協議会にお願いしていきたいとの発言がありました。

東日本大震災の復興・復旧事業に伴う財団間出向につきましては、関係法人のご協力により、現在岩手県に 3 名・福島県に 5 名の職員が派遣され、復興の一翼を担うべく活躍いただいております。

次年度につきましては調整を行っているところですが、2 名程度の不足が見込まれることから、現在、各法人にご照会いたしておりますので、特段のご協力をお願いいたします。

アベノミクスによる経済政策の実施により、各法人からは若干ではありますが、右肩下がりが続いていた埋蔵文化財の発掘調査が増加しつつあるとの、明るいお話をお伺いしているところであります。

しかしながら、その調査方法や費用に対しましては、調査にかかる時間の短縮や、調査費用の削減等、従来にも増して、原因者からの厳しい要求がなされていくものと思われまます。

このような厳しい現状を踏まえ、あらたな視点からの調査方法を確立する上でも、今回のような研修は重要であると考えます。

業務に従事している皆様には、是非今回のような研修や意見交換の場などを積極的に活用して、なお一層の埋蔵文化財の調査研究をすすめ、社会的使命をはたしていただければと思います。

最後に、今回の研修に際し、開催法人であります公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団初め、講師の諸先生方に厚く御礼を申し上げ、簡単ではございますが、研修会開会のあいさつといたします。

平成 25 年 11 月 21 日

全国埋蔵文化財法人連絡協議会会長法人
福島県文化振興財団理事長 遠藤俊博（代読）

平成 25 年度研修会 基調講演

「考古学と現代社会」 - メディアと埋蔵文化財を中心に -

朝日新聞社東京本社報道局文化くらし報道部編集委員 宮代 栄一

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました宮代と申します。今日は、考古学というものが、現代社会、すなわち、一般の人たちからどのように位置づけられているのか、そしてその中で、私を含め考古学や発掘にかかわる人間が、どのようにそれに関わっていくべきなのかということについて普段感じていることをお話させていただきたいと思ひます。

ただ、あくまで本当の意味での私見でありまますので、あるいは異論のある方も少なくないかと思ひます。そのような方からは、のちほど、ぜひご教示、ご指摘を賜ればと思ひております。

「発掘不要」という言説

さて、現代の日本の考古学、あるいは行政発掘をめぐる状況について考えた時、これはあくまで私の印象ではありますが、「明るい」とか「楽天的」

とかいう単語とはあまり縁がないように思われ
なりません。アベノミクスのおかげで発掘件数こ
そやや持ち直してきておりますが、20~30年前に
比べ、新聞紙上などでも「甦る古代のロマン」と
か「古代史上の画期的発見」などといった楽観的・
肯定的見出しが踊ることは少なくなりました。

それは、扇情的な報道は控えようというメデ
ィア側の変化の結果でもあるのですが、一方で私は
近年、一般の方々の中に「発掘や考古学は、はた
して必要なものなのか」という疑義のようなもの
が頭をもたげてきているように思えてなりません。

とつぱに思えるかもしれませんが、私は、これ
はいわゆる「新自由主義」の台頭と関係している
のではないかと懸念しております。新自由主義と
は、「ニューリベラリズム」の日本語訳にあたる言
葉ですが、要するに、規制緩和や価格統制の廃止
などを含めた「20世紀における小さな政府論」と
でもいうべきもので、小泉内閣での郵政民営化や
大阪市の橋本市長が手がけている一連の政策など
が、日本におけるわかりやすい例かと思えます。
これらにおいては、公の役割を減じ、それを民間
に肩代わりさせるというのが一連の流れで、民間
発掘の増加などもその中で位置づけが可能なので
すが、こうした効率化優先の流れの中で、「それを
少しでも阻害するもの=すべて悪である」との、
風潮や言説が生まれつつあるように思うのです。

その典型が、東日本大震災の被災地域の移転予
定地とその埋蔵文化財（及び史跡）に関わる言
説ではないでしょうか。被災した方々が非常に困
難な状況下で暮らしておられることは重々承知し
ているのですが、被災後、岩手県大船渡市の蛸ノ
浦貝塚（国史跡）では、史跡を含む当該地域への
集団移転と現状変更を求める運動が起きました。
また、各地で集団移転予定地の発掘が進むなか、
テレビを含めた一部のメディアは、予定地の発掘
調査の遅れが集団移転や開発の足かせになりかね
ない、との報道を行いました。

これは実はかなり本末転倒の議論でして、移転
地がなかなか決まらなかったしわ寄せを、発掘調
査を行う部署がもろにかぶっているという側面が
強いのですが、なかなか復興が進まない中で、目
に見える阻害要因を探そうとする意識が働いて
いる可能性は否定できないと思います。そんな中で、
現地に出向され、発掘に従事している方々は、工
期を厳守することで地元の方の理解を勝ち得て
いる。この点は本当に頭が下がりますが…。

で、結局、何が言いたいのかと申しますと、現
在のような新自由主義の風潮下では、震災に関わ

る、かかわらないとは関係なく、考古学や埋蔵文
化財にかかわるセクションの多くが、突然、上か
ら「不要不急」の存在とみなされ、予算削減や、
場合によっては組織の大改編・廃絶といったアク
シデントに見舞われる可能性が否定できないとい
うことです。そして、その結果、その地域の埋蔵
文化財行政は、現在以上の、本当の危機に直面す
ることになる。結果的に公益法人として存続しま
したが、一時、3セクとしての存続の危機に瀕し
た、かながわ考古学財団の例もありますので、夢
物語とばかりは言い切れないと、私は思います。

では、そんな事態に陥らないためにはどうすれ
ばいいのか。一つは自分たちの存在をアピールす
ることです。あたり前のことですが、発掘調査や
埋蔵文化財がどんなに楽しく、興味深いものなの
かを、地域の方々に知ってもらう。「マイブン？
何それ？」という人を一人でも減らし、多くの方
に親近感を抱いてもらう。

その結果、地域の住民の皆さんがシンパシーを
抱いてくれれば、仮に組織の廃絶といった事態に
話が到った場合でも、住民から反対運動が起きる
可能性があります。埋蔵文化財センターを、図書
館や公民館以上に地域にとって親しめる存在に…
というのが私の願いであります。

また、これは言わずもがな…かもしれないので
すが、関わりのある地方自治体内でのアピールも
忘れてはならないと思います。具体的には、知事
部局や市長部局に埋蔵文化財の重要性を訴えて足
を運んでもらい、議会内に理解者を増やし、自分
たちの存在がいかに有益で、文化的で、民意に沿
ったものであるかを常にアピールしてゆくべきで
す。いくら良いことをやっても、それを知って
もらえなければ、理解してもらえなければ、時
に理不尽な目にあいます。それを自覚してほしい。

と、ここまでお話したところで、話の流れで、
政治とのかかわりということで、「日本人としての
誇り」と考古学をめぐる話を、あえてさせてい
たきます。自民党の安倍政権は、政権発足以来、
この「日本人としての誇り」と「日本民族の長い
歴史」について、しばしば言及してきました。や
やきな臭いものを感じるのですが、私は最近、そ
の一方で、安倍首相のいう、この「日本人として
の誇り」を支える学問こそが、実は考古学であり、
歴史学ではないか…と、思えてならないのです。

というのは、多くの政治家や評論家がいうと
ころの家族制度や日本人の習慣の多くは、実は明
治時代以降に普及したもので、江戸時代以前は、
家の制度も現在のような（というより戦前のような）

ものではなく、夫婦同姓や嫁入り等の慣習についても、今のような形ではありませんでした。天皇陛下の土葬・火葬をめぐる昨今の議論にしても、土葬が本格化したのは明治時代以降で、それまでは火葬も多かったのに、実際にはそんなことさえ知らずに議論をしている「有識者」が多い。

では、そんな近代以前の日本人の暮らしぶりを再現できるものは何か…といえば、これはもう、考古学しかないのではないのでしょうか。数千年前の家族のあり方とはどんなものだったのか、私たちはコメと何時ごろからつきあい始めたのか等、そんな、私たちが現在、日本人の根幹とか根っこと考えているものに、時空を超えて肉薄できる。それが考古学です。であれば、私たちは、この「日本人の誇り」を支える学問の意義を、今こそ胸を張ってアピールすべきではないのでしょうか。少なくとも、その位の気持ちで堂々と考古学や発掘をやって何ら悪いことはないでしょう。そして、現政権には、このような考古学をより充実させるための助力を、ぜひお願いしたいと思うのです。

楽しさと必要性を知らしめる - ワークショップと展覧会

さて、ここまでは、考古学の必要性を、もっと積極的に社会に訴えるべきだという話をしてきました。次に、具体的に何をすべきなのかというお話をさせていただきたいと思います。

現在、各地の埋蔵文化財センターや博物館では、様々な体験学習が行われています。それは勾玉作りだったり、ガラス玉作りだったり、あるいは木簡作りや鏡作りだったりするわけですが、ここではそれらをまとめて「ワークショップ」(体験型講座)と呼ぶことにします。

このワークショップには色々な種類やレベルがあると思いますし、ここにお越しの皆さんの組織でも当然やっておられるとは思いますが、今回は愛媛県松山市の松山考古館が行っている「出前授業」を例としてとりあげたいと思います。

館やセンターで行うワークショップの特徴の一つに、時間内に仕上げ、何かしら(成果)を持って帰ってもらう…というのがあると思います。これは成果を持ち帰ることで満足してもらうという意味では非常に理にかなっていると思うのですが、言い換えると、失敗はあまり許されない。しかし、松山考古館が市内の味酒(みさけ)小学校で行っている出前授業は「失敗すること」を前提にセッティングがされているのです。

この「出前授業」は6年生を対象に行われるのですが、大きな特徴として、地域の学習をテーマ

にした通年であることがあげられます。ただし、そのうち、考古館が中心になるのは一学期のみで、二学期はたとえば松山城が中心になります。

この出前授業のメインになるのが、土器焼きと各種の体験学習です。土器焼きは授業中に作った縄文土器を、校庭に十数基の窯を作って一日かけて焼き上げるのですが、これはなかなか壮観です。

一方、体験学習は複数のジャンルに分かれており、子どもたちは事前に希望するジャンルを選びます。具体的には、銅剣作り(実際には石膏)、勾玉作り、弓矢作り、竪穴式住居作り、古代米炊飯、古代染め…などがあります。

おもしろいのは、これらの多く(特に勾玉作りと弓矢作り)で、主催者側が材料を用意するのではなく、子どもたちが探して持ってくる…という点です。ですから、勾玉作りにしても石器作りにしても、適した石材の石を持ってくるとは限りません。そのへんの川原の石やブロックのかけらなどを持ってくる子も多いので、悪戦苦闘することになります。

また、指導する立場の人たちも、最初は何も教えません。子どもたちはその実際の学習までに、考古館に足を運んだり、考古学の関連書籍などを読んだりして、それらの作り方について事前に自ら学ぶ機会がありますので、その知見に基づいて、独自のやり方で挑戦することになります。なので、体験学習には半日かけるのですが、初めは弓矢に使う竹を割るという作業だけでも一苦労なのです。

この授業をメインになってやっているのは、松山考古館の梅木謙一さんなのですが、校長先生の「今の子どもたちは親が何でも面倒をみてしまうので、失敗する機会がほとんどない。あえて失敗する機会をつくり、考えさせてあげたい」との思いをくみ取り、試行錯誤をしながら、このような形を作り上げました。

ただし、実際には残り時間が1時間くらいになった段階で、指導員の人たちが、作りやすい石を提供したり、遠回しにアドバイスをしたりして、なるべく多くの子どもたちが完成形にもっていきえるように心がけます。とはいえ、子どもたちはそれまでに散々失敗していますので、いちおう得難い体験をしてはいるわけです。また、ワークショップのあとには別途、「まとめの時間」が設けられており、何で失敗したのか、どこをどうやればもっとうまく行ったのかということ、子どもたちは個々に考えさせられます。「実際にはこの時間が一番大事なのです」と梅木さんは言っていました。もちろん、このようなワークショップの形がすべ

ての館やセンターでできるとは思いませんが、ここには短時間のワークショップにはない、長い視点ならではの、魅力や利点があると思います。

次に、考古学の楽しさを知ってもらい、もう一つのアピールの形としての、展覧会について考えてみましょう。新発見資料を集めたり、テーマにそった展示をしたりするのは大変良いことなのですが、展示法や場所に工夫を凝らすことで、より、そのアピール度を高めることができると思います。

お見せしているのは、今回の開催法人を務める埼玉県埋蔵文化財調査事業団の瀧瀬芳之さんが担当した「Jomon ジュエリー&アクセサリー」展の写真ですが、縄文時代の装身具を宝飾品になぞらえ、宝石用の展示台に飾り付けています。また、遺跡名は値札の形でつけるなど、細部にも凝っています。この展覧会は百貨店の宝石や化粧品売場の横で開かれたこともあり、話題になりました。

私は、この、いま申し上げたような、展覧会の開催場所を法人内のスペースに限ることなく、時に外へ打って出る…という形も良いことではないかと思うのです。たとえば、前述の埼玉の事業団では、「ほるたま」展という企画展を例年、県内の3~4カ所で開いています。そのうち半数程度は地域の百貨店が会場です。実際、埋文の多くは交通が不便な場所にあります。だからこそ、もともと集客力の高い場所に埋文の方が出張していき、入場者数を効率的に稼ぐ。私の知る限りでは、同じように、徳島県埋蔵文化財センターも、徳島駅前の百貨店で展覧会を開いたことがありました。

おわりに、連携展・合同展と「ゆるキャラ」についてお話ししたいと思います。複数の機関が合同で実施する連携展・合同展は、事前の調整に手間がかかる面はありますが、より多くの人手と予算が確保でき、出品についても融通が利くという点で有利な面があります。この種のものとしては、関東の川崎市・横浜市・東京都府中市の3博物館で行った展覧会や、新潟県立歴史博物館・北海道開拓記念館・東北歴史博物館の3館による展覧会がよく知られていますが、埋文関係では、四国4県が合同で実施している「発掘へんろ」「続・発掘へんろ」展が成果をあげています。様々な時代や各種のテーマをとりあげながら、10年近く継続し、毎年一定の観客を動員している。他地域でも同じような試みをもっと広がってもいいと思います。

また、熊本県の「くまモン」をはじめ、最近、各地の自治体で「ゆるキャラ」が大流行ですが、各地の埋蔵文化財センターなどでは、それらに先んじる形で、マスコットキャラクターを作っ

ました。「文蔵くん」「まいちゃん」(高知)、「まいぶんちゃん」(新潟)、「は一とん」(埼玉)などをはじめ、ほとんどの埋文でキャラクターが定着しつつあります。中には長野県埋蔵文化財センターのように「かがみちゃん」をはじめ複数のキャラクターを有するところも少なくありません。

ただ、その「着ぐるみ」まで持っている組織となると、松山考古館の「ふんどうくん」や、出雲弥生の森博物館の「よすみちゃん」などが有名なものの、埋文独自のものは、まだないようです。「くまモン」の例でもおわかりのように、着ぐるみのあるなしで、メディアへの露出度や来場者へのインパクトは大きく変わってきますので、予算面がクリアできれば、ぜひ、マスコットキャラの着ぐるみをお作りになることをおすすめします。

メディアと埋蔵文化財

次に、私が仕事をしておりますメディアと文化財報道に関する話をさせていただきたいと思えます。私が調べたところでは、たとえば朝日新聞では、埋蔵文化財や考古学に関する報道(記事)というのは、年に1000本以上掲載されています。

ただし、場所によって大きな違いがありまして、私どもでいうところのいわゆる「地域面」、つまり奈良版とか、埼玉版とか、東京版とか、そういう地域によっては、かなり掲載される本数が違う。たとえば、奈良版であれば、社会面をあわせて年に100本以上掲載される考古学関連の記事が、東京の場合は30本に届かなかつたりします。このような記事の東西格差とも言うべき現象は、実は、新聞やテレビなどのメディアが、地元色を出そうと、「地ダネ」を優先していることから起こります。

朝日新聞の場合は、「本社」という編集・印刷機能を持っている組織が、東京以外に、大阪、名古屋、西部(福岡)と計4カ所あり、記事の内容こそ同じなのですが、一面や社会面などは、各本社が独自に構成しております。つまり、大阪本社版と東京本社版では社会面などの構成がまったく違う。そして、それらを定める基準の一つが、地元の記事であるか、あるいは地元の人たちが興味を持ってくれる記事かどうかといったことなのです。

大阪本社管内の場合、遺跡の発掘件数の関係もあるのですが、特に考古学に関する一般の方々の関心が高い。なので、メディアの方も、現地説明会の日程まで記事に入れ、発表をほぼ毎回報じます。これに対して、東京本社管内は、政治の中心地で、ニュースが多いこともあって、考古学の記事は、どちらかというに関西ほどには受け入れられない。加えて、東日本では発掘成果を関

西ほど頻繁に広報しませんので、それも含め、掲載本数が少ないということは言えると思います。

最後に新聞記事をめぐる掲載基準（どんな記事ほど紙面に載るのか）について、お話します。

まず重要なのは、その発見や説が「歴史を書き換えるかどうか」「教科書を書き換える」という表現がよくありますが、要はそういうことです。

あるいは、「珍しいものかどうか」。最古や最大ばかりとよく揶揄されますが、あれは要するにメディアが発見に意義づけを求めているわけでして、一般の読者の方に理解してもらえる価値の基準（「珍しい」とか「一番古い」）がわかれば、紙面でも、社内的にもアピールがしやすいわけです。

なので、発表する方々もそのあたりをご理解くださるとありがたい。要するに、記者会見などでは、その発表のツボ（いったい何がニュースなのか）を、できる限り強調して欲しいのです。特に地方の総局の新人記者には、考古学や日本史にそれまで縁がなかった人が多いので、それを頭に入れて、丁寧に教えていただければ助かります。

ほかには、「歴史上の有名人やできごとが関係しているかどうか」「卑弥呼」がこれにあたるかどうかはわかりませんが、古事記や日本書紀の記述にかかわりがあるような遺跡とか、信長や秀吉、あるいは今だと黒田官兵衛ゆかりの遺跡とか。

あとは、「身近な話題」でしょうか。たとえば、食べ物や遊び、衣食住にかかわる話題。こういう柔らかいニュースは、私たちが「箱」と呼ぶ、罪で囲まれた四角い記事になることが多いのです。

それと、「見てきれいなもの」。写真映えがしますので、美しい色のものとか珍しい形をしたものは、写真だけでも一面に掲載されたりします。

さらには、「季節もの」でしょうか。これはたとえば、こどもの日に、子どもが参加するようなイベントを行ったり、出土した大昔の遊具に関するような発表があったりすると、報道する側としては、取り上げやすいのは確かです。

以上、ごく簡単に述べましたが、皆さんには、このような報道する側の事情を理解していただき、より効果的で、私たちの食指が動く、すばらしい記者発表をしていただきたいと思います。それがお互いの利益につながり、ひいては市民や県民の方々のためにもなることですので…。

古墳の調査に関する一つのお願い

残り時間も少なくなりました。今日は全国の埋文の方々が集まっておられるので、最後に、メディアの人間でなく、考古学研究者のはしくれとして、古墳の石室の調査法に関して、ちょっとした

お願いをさせていただきたいと思います。

ご存じの方もいるかもしれませんが、私の専門は古墳時代の馬具です。学生時代から全国を回り、1000セットを超す馬具を見て参りました。そんな中で気になることの 하나가、横穴式石室の被葬者数なのです。馬具のセット数や耳環の数などでもある程度推測はできますが、副葬品なしで葬られた人については見当がつかない。すべての被葬者のうち、一体どの程度の割合で馬具を持つ人間がいたのか。それを知るために、全体の被葬者数はぜひ欲しい数字なのです。そこで明治大学先史文化研究所研究推進員で古人骨が専門の谷畑美帆さんに相談したところ、「調査の時、どんな骨片でも点を取って取りあげては」という話になりました。

一般に、東日本の横穴式石室では、人骨の残りが非常に悪いことが多いのですが、発掘現場に行くと、本当に細片にしか見えないものの、骨のかげらが確認できるケースが少なくありません。そして人骨が専門の研究者がみれば、どんな細片でも、人骨のどの部位にあたるかはわかるのです。

そして私の経験ですと、石室内の片付けなどが複数回なされた場合でも、ばらばらになった人骨は原位置でそのまま捨て置かれることが多く、細片の出土状態をきちんと記録することで、当初の埋葬状態をある程度再現することが可能なのです。

現に、谷畑さんが調査に協力した栃木県の四十八塚古墳群では、副葬品がほとんど残っていないにもかかわらず、1基の横穴式石室あたり3～4人の被葬者が確認され、彼らがそれぞれどの方位に頭を向けて寝かせられていたのかが判明しました。また、子どもの歯も発見され、横穴式石室にも幼児が埋葬されていたことがわかったのです。

ただし、このような成果は、すべての人骨片の出土位置が正確に記録されていない限り、決してあげることにはできません。

一見、非常に面倒に思われるかもしれませんが、得られる情報の大きさということを考えると、私などはやってみる価値はあるように思われます。すでにやっている法人さんもあるかもしれませんが、できましたら、ぜひお願いできませんでしょうか？ それによって古墳時代研究に新しい局面が開けるかもしれません。

さて、これで私の話はおしまいです。長時間にわたるご静聴に、心より感謝をいたします。今後、メディアと、発信する皆さんの側との間のミスマッチが少しでも減り、より魅力的な考古学報道が増えて、その結果、少しでも多くの方々に考古学の魅力を知ってもらえますように。（要約）

新規加盟法人の紹介

公益財団法人鹿児島県文化振興財団 埋蔵文化財調査センター

設立まで

鹿児島県では、開発事業に先立つ埋蔵文化財の記録保存調査については、県立埋蔵文化財センターが担ってきました。しかしながら、東九州自動車道や南九州西回り自動車道等の国の道路建設事業が近年増加しているため、それに伴う調査事業量の増大が見込まれ、その円滑な実施が困難になることが予測されました。

そこで、公益財団法人鹿児島県文化振興財団に「埋蔵文化財調査センター」を新設し、国事業に係る埋蔵文化財の記録保存調査を円滑かつ効率的に実施することになりました。

財団の組織

さて、私ども公益財団法人鹿児島県文化振興財団は、「県民の多様な文化活動を促進・支援する」ことを目的として平成6年に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人の認可を受けました。当財団は事務局のほか、鹿児島県文化センター（宝山ホール）、鹿児島県霧島国際音楽ホール（みやまコンセル）、鹿児島県霧島アートの森、鹿児島県上野原縄文の森及び当センターの5つの組織からなっており、それぞれの施設を指定管理者として管理・運営しております。

なお、当調査センターは県立埋蔵文化財センターに同居しており、指定管理者ではありません。

また、鹿児島県上野原縄文の森は、非常に広大な敷地を抱えており、その中に県立埋蔵文化財センターも設置され、県立埋蔵文化財センターの施設管理も指定管理業務の一環となっております。このような環境にあるのは、縄文の森と県立埋蔵文化財センターとが一体となって、埋蔵文化財に関する普及・啓発事業を展開することを期待されているためです。新たに設立された本センターも、同じ財団の一員として企画展の展示資料の選定やパネル原稿の作成、講演会の講師派遣等、縄文の森に協力することで普及啓発活動の一翼を担っています。

調査センターの組織

当調査センターは、総務課と調査課の二課を置き、調査課には調査第一係と調査第二係とが置かれています。調査第一係は東九州自動車道建設に係る記録保存調査、調査第二係は、南九州西回り自動車道建設及びその他国事業に係る記録保存調査を行います。

なお、県立埋蔵文化財センターは、普及・啓発事業等のほか、県の土木事業等に係る記録保存調

査を担当することとしており、当センターとは調査起因事業による役割分担をしています。

平成25年度事業と主な調査成果

平成25年度は、東九州自動車道建設等の国の道路建設事業に係る9遺跡（11,300㎡）の記録保存調査と5遺跡の整理作業及び2冊の報告書作成作業を鹿児島県教育委員会から受託しました。

うち5遺跡の記録保存調査と1遺跡の報告書作成作業は、調査期間の短縮や作業の効率化を図るため、民間調査組織を導入しました。

次に、本年度調査成果のひとつを紹介します。

鹿屋市に所在する町田堀遺跡で、縄文時代後期の良好な遺跡・遺物が検出されました。

中岳Ⅱ式（後期後半）に伴う住居跡3基、埋設土器12個体、石斧集積遺構2基、翡翠を含む玉類及び石刀が出土しました。

この石刀は、ホルンフェルス製の天附型で、両端にデフォルメされた櫃原型文様が施され、赤色顔料が塗られています。

九州では、櫃原型文様が施された完形の天附型はほとんど出土しておらず、希少な例となります。また、中岳Ⅱ式の住居跡の床面直上から出土しており、時期も確定できる貴重な資料です。



また、当センターの発掘調査に係る遺跡見学及び遺跡を活用した研修の申込みが多数あり、1,100名（小・中・高生142名、大人968名）の方々に調査中の遺跡を公開しました。

平成26年度の事業見通し

平成26年度は、東九州自動車道建設及びその他の国の道路建設に係る12遺跡（129,000㎡）の記録保存調査と8遺跡の整理作業・報告書作成作業を教育委員会から受託する見込みです。

なお、平成25年度に引き続き、5遺跡の記録保存調査と1遺跡の整理作業については、民間調査組織を導入する予定です。

【所在地】

〒899-4318 鹿児島県霧島市国分上野原縄文の森2番1号 電話0995-70-0574

「発掘された日本列島 2013」展

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

「発掘された日本列島2013」展は、東京都江戸東京博物館を皮切りに、福島県文化センター、松本市立博物館、高槻市しろあと歴史館（地域展）、高槻市今城塚古代歴史館、九州国立博物館の6館で開催されました。

今回の列島展は、陵墓及び陵墓参考地の埴輪が出品されることから、文化庁及び中核展を開催する5館が主催となる他、宮内庁が共催に加わり運営されました。

全埋協の関東ブロック協議会は、2008展（平成20年）から、東京都江戸東京博物館での列島展開催に際して、協力機関として展示及び撤収作業と展示解説員の派遣の支援を行ってきました。今回は、当法人が事務局を務めました。

このうち、展示及び撤収作業は、加盟法人である（公財）元興寺文化財研究所からの依頼により関東ブロック協議会5法人より6名が協力しました。

また、展示解説員の派遣は、全埋協が文化庁（文化財部記念物課長）の依頼を受けて、関東ブロック加盟11法人のうち8法人46名と全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会（事務局：奈良県立橿原考古学研究所）6機関6名、計52名が41日間の会期中展示解説員を務めました。

東京都江戸東京博物館の列島展入場者数は、例年を大きく上回り61,085名に上りました。

2013年中核展では、全国の発掘調査資料のうち、旧石器時代から近世迄の特に関心される17遺跡の362点の遺物と3遺跡のパネル展示が公開されました。また、岩手・宮城・福島の3県の埋蔵文化財発掘調査に係る7遺跡138点の遺物が展示され、東日本大震災後の文化財保護の取組の成果が明らかになりました。



中核展：陵墓・陵墓参考地の埴輪の展示と観覧者

また、平成25年度は、宮内庁書陵部陵墓調査室が設置されて50年目にあたるため、この間に古代高塚式陵墓の保全工事に伴う考古学的な調査により出土した、わが国を代表する古墳群にある陵墓及び陵墓参考地から出土したものを中心とし、戦前に出土したものも含め13点の代表的な優品の埴輪が、全国各地を巡回するという、かつてない展示が、中核展で行われました。

この様に、今回の中核展では、陵墓及び陵墓参考地から出土した埴輪、全国から選りすぐりの遺跡の遺物等の資料、震災被災地における復興事業の取組と成果が出品され、陵墓の文化的な価値を広く周知するとともに多くの人々が文化財への理解を深め、文化庁を中心とした復興事業に伴う発掘調査事業への取組の様子が、各自治体から派遣されている職員のパネルの掲示と併せて紹介されました。

このほかにも、東京都江戸東京博物館と当法人が主催して、地域展「発掘 江戸の華」を併せて開催いたしました。

地域展では、都内で発掘調査された江戸遺跡出土品のなかから江戸時代の息吹を伝える優品の展示を通して、観覧者に地元東京の文化財への理解を深めて頂くことができました。

7月13日（土）、関東ブロック協議会の連携事業として遺跡発表会「発掘された関東の遺跡2013」が東京都江戸東京博物館1階の会議室で開催され、文化庁近江俊秀文化財調査官の特別講演他、3件の発表が行われ、215名の参加者がありました。

7月18日（木）、秋篠宮殿下が列島展中核展と地域展とを観覧され、文化庁禰宜田佳男主任文化財調査官の説明をお聞きになりました。



地域展：「江戸の華」写真後方は汐留遺跡の染付大皿

全埋協の事務局として二年目を迎え、会員法人の皆様のご協力のもと、何とかここまでやってきました。昨年の総会以降の事務局活動についてお知らせいたします。

1 文化庁への要望活動

去る9月26日、文化庁長官室にて、全国埋蔵文化財法人連絡協議会（全埋協と略す）と全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会（公立埋文協と略す）のそれぞれの会長から、青柳正規文化庁長官・大和智文化財監査官・榎本剛記念物課長・禰宜田佳男主任文化財調査官に対して、直接要望する機会をいただき、長官に対し要望内容を説明することができました。

全埋協からは東日本大震災に伴う人的・経済的援助を、公立埋文協からは遺跡の報告書の電子データ化についての文化庁の指示等をお願いしました。

文化庁長官からは、従前の取り組みを行いながらも、お互いに情報交換をして要望がかなうようにしていきたいとの回答がありました。

その後、第1会議室にて記念物課長他4名の記念物課職員の方々と意見交換をいたしました。

当方からの要望内容は大きく3つありました。

- ①人件費の原因者負担の現行制度と仕組みの堅持、
- ②調査研究機関としての機能発揮に向けた国から都道府県への助言、
- ③東日本大震災被災地の復旧・復興の調査及び保護への財政的・人的支援措置ならびに復興等に伴う発掘調査報告書作成の復興交付金の継続と繰越です。これらについては記念物課長から回答があり、

- ① 人件費の原因者負担の現行制度・仕組みについて関係機関と話し合い、しっかりと堅持していきたい。
- ② 専門機関の機能発揮のため、国立の調査研究所等へ研修を依頼するよう国から都道府県に働きかけていきたい。
- ③ 東日本大震災に伴う支援では、財政的な支援は復興庁をフルに使い、人的支援は引き続き全埋協をお願いしていきたい。

とのことでした。

次年度も全埋協として文化庁に対する要望活動は行う予定ですので、要望があれば各地区の幹事にご相談ください。

2 文化庁主催「発掘された日本列島2014展」の対応について

先にご案内しましたように次年度の「発掘された日本列島2014展」の対応につきましては、各地区の幹事法人から各法人に意見のとりまとめをお願いしたところです。

師走の12月5・6日の役員会において、これに関する協議が持たれ、その後文化庁記念物課埋蔵文化財部門から次年度の発掘された日本列島展について、予算も含めた考え方が提示されました。これを受け、次年度の対応は次のとおりになりました。

- ① 全埋協は平成26年度の「発掘された日本列島展」（以下、「列島展」と略す）について東京都江戸東京博物館（以下、「江戸博」と略す）での展示解説等に協力する。
- ② 具体的な協力方法や体制等は、関東地区の加盟法人に委ねる。
- ③ 江戸博での展示解説員の交通費等は、列島展基金の残金と平成26年度の文化庁からの列島展の旅費で賄うこととする。
- ④ 平成26年度の列島展に関する収支については関東地区の担当法人が行い、公立埋文協の交通費についても従前どおり担当する。
- ⑤ 列島展基金の残金と文化庁予算によって展示解説員の交通費等が充足されることから、全埋協として平成26年度列島展の交通費を補填する必要はない。なお、列島展基金は平成26年度で使い切る。
- ⑥ このため、全埋協の平成26年度予算には、事業費として列島展の展示助成費あるいは協力費等の費目での交通費等は計上しない。

3 その他

事務局としましては、次年度の全埋協事業につきまして、極力予算の枠内で執行できるよう、あるいは各種事業に参加の際の団体負担金を少しでも減額できるよう新年度予算案を策定中です。今後ともご協力のほど、よろしく願いいたします。

【お知らせ】

次号からの全国埋文協会報編集担当は、公益財団法人山形県埋蔵文化財センターに替わります。
〒999-3246 山形県上山市中山字壁屋敷5608
電話023-672-5301